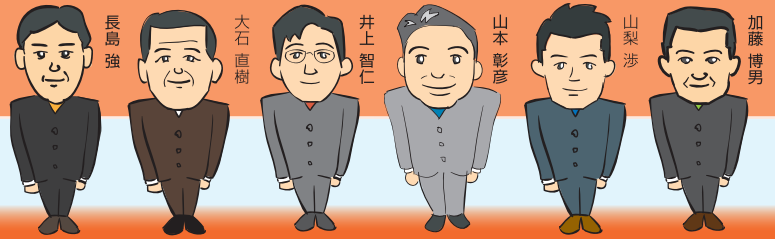


# KOMEITO SHIZUOKA-CITY 公明党静岡市議会だより



## SDGs（持続可能な開発目標）を推進しています！

SDGs（エス・ディー・ジーズ）とは、環境や教育など世界各国の課題を解決するために、国連が掲げた2016年から2030年までの世界共通の「持続可能な開発目標」です。17の目標と169のターゲットから構成されており、「地球上の誰一人として取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指しています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組む普遍的なものであり、静岡市としても積極的に取り組んでいます。

本年5月の2018国連ニューヨーク本部SDGs推進会議で静岡市の普及啓発の取組が評価され、7月のハイレベル政治フォーラムにてアジア初「SDGs ハブ都市※」に位置づけられました。これを好機にSDGs普及啓発をさらに推進してまいります。

※世界各地のSDGs推進をけん引する都市(カナダ トロントなど13都市)

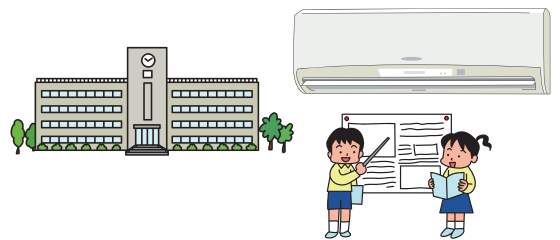


平成30年度9月補正予算 53億6,563万円（一般会計26億4,918万円）

### ●小中学校へのエアコン設置

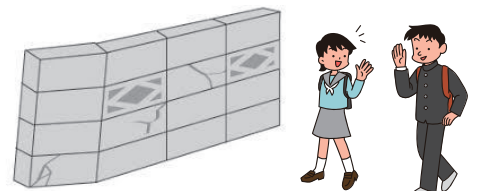
近年の夏場の気温上昇から児童生徒の健康を守り、また学習環境を改善するため、2019年度から2021年度に小中学校普通教室にエアコンを設置。

今回の補正予算では小学校86校、普通教室1,286教室の設計にかかる経費が計上。(2,879.4万円)



### ●ブロック塀対策

全ての市有施設における、傾き、ひび割れなどにより地震発生時に倒壊の恐れのある危険ブロック塀や、県の点検・改善基準に満たない不適合ブロック塀の撤去等にかかる経費が計上。(2億9,522.2万円)





## ■ 山本 彰彦 【日本遺産・教育行政について】



歴史文化と教育行政の2つの分野について質問。文化庁が2020年を登録最終年としている「日本遺産」において、本市は連携中枢都市圏をつくる県中部5市2町との連携を視野に入れて認定を目指すとの答弁がありました。また、小中一貫教育の推進の中で、地域を含めた関係機関との連携を強化することや、学校事務における「預り金」（学校給食費などの学年費）の対応として、会計の公正・透明性の確保、事務負担の軽減の観点から『公会計化の導入』を提案しました。

歴史文化と教育行政の2つの分野について質問。文化庁が2020年を登録最終年としている「日本遺産」において、本市は連携中枢都市圏をつくる県中部5市2町との連携を視野に入れて認定を目指すとの答弁がありました。また、小中一貫教育の推進の中で、地域を含めた関係機関との連携を強化することや、学校事務における「預り金」（学校給食費などの学年費）の対応として、会計の公正・透明性の確保、事務負担の軽減の観点から『公会計化の導入』を提案しました。

## ■ 山梨 渉 【住環境の整備について】



老朽化が進む市営住宅は入居率が低く、入居者の高齢化も伴ってコミュニティの維持が困難である現状を訴えました。自治会活動への参加を条件に大学生の入居、大学との連携を提案。前向きに検討する答弁がありました。また、入居時に求められていた身元引受人を緊急連絡先に改め、民法の改正に伴い、連帯保証人の在り方について検討する旨の答弁がありました。特定空家等については7月に17件認定し9月に指導。行政代執行を見据え進めていくとの答弁がありました。

老朽化が進む市営住宅は入居率が低く、入居者の高齢化も伴ってコミュニティの維持が困難である現状を訴えました。自治会活動への参加を条件に大学生の入居、大学との連携を提案。前向きに検討する答弁がありました。また、入居時に求められていた身元引受人を緊急連絡先に改め、民法の改正に伴い、連帯保証人の在り方について検討する旨の答弁がありました。特定空家等については7月に17件認定し9月に指導。行政代執行を見据え進めていくとの答弁がありました。

## ■ 長島 強 【ひとり親家庭の支援について】



静岡市が行っている子どもに対する支援、保護者に対する支援の現状と効果と、支援制度の周知と支援体制の連携について質問しました。また、未婚のひとり親家庭についても質問し、児童福祉制度などの福祉サービスでは婚姻歴の有無による不利益は解消されつつありますが、所得税や住民税の税制上ではまだ不利益が生じたままになっていることを挙げ、不利益解消となる改正が必要であることを訴えました。

静岡市が行っている子どもに対する支援、保護者に対する支援の現状と効果と、支援制度の周知と支援体制の連携について質問しました。また、未婚のひとり親家庭についても質問し、児童福祉制度などの福祉サービスでは婚姻歴の有無による不利益は解消されつつありますが、所得税や住民税の税制上ではまだ不利益が生じたままになっていることを挙げ、不利益解消となる改正が必要であることを訴えました。

## ■ 加藤 博男 【教育現場におけるエアコン設置について】



教育現場におけるエアコン設置状況について質問。来年度から3ヶ年計画で設置される小中学校のエアコン導入について、その設置順がどうか質問し、小学校から優先し児童数、学級数など総合的に勘案して整備順序を決めるとの答弁がありました。あわせてこども園のエアコン設置状況についても質問し、静岡新聞に掲載されました。設置順の明確な理由と透明性のある情報公開を当局に求めました。

教育現場におけるエアコン設置状況について質問。来年度から3ヶ年計画で設置される小中学校のエアコン導入について、その設置順がどうか質問し、小学校から優先し児童数、学級数など総合的に勘案して整備順序を決めるとの答弁がありました。あわせてこども園のエアコン設置状況についても質問し、静岡新聞に掲載されました。設置順の明確な理由と透明性のある情報公開を当局に求めました。

# 【常任委員会】 報告



## ■ 大石 直樹 【市民環境教育委員会】



市民局へはLED防犯灯について質問。3区の中で設置進捗率が低い清水区では今年度70%台になる見込みとの答弁がありました。さらに、防犯カメラ設置補助の課題についても質問し、電柱移動時の費用負担が課題であるとの答弁がありました。環境局へは燃料電池自動車（FCV）の導入状況や普及への取組、教育委員会へは小中学校のトイレ洋式化の事業スピードについてそれぞれ質問しました。

市民局へはLED防犯灯について質問。3区の中で設置進捗率が低い清水区では今年度70%台になる見込みとの答弁がありました。さらに、防犯カメラ設置補助の課題についても質問し、電柱移動時の費用負担が課題であるとの答弁がありました。環境局へは燃料電池自動車（FCV）の導入状況や普及への取組、教育委員会へは小中学校のトイレ洋式化の事業スピードについてそれぞれ質問しました。

## ■ 井上 智仁 【企業消防委員会】



企業消防委員会で意見要望を述べ、消防局に対しては自然災害が多く発生している中、常備消防だけでは防災力が不十分であるとし、地域防災力の要である消防団の強化が必要であると訴えました。団員不足の解消、団施設の改善・拡充を要望。また水道局に対し、次期経営計画の中で水道料金の値上げを示唆しているが、コスト削減等の企業努力を行い、市民にその企業努力が目に見えるように示し、市民理解を深めるべきと要望いたしました。

企業消防委員会で意見要望を述べ、消防局に対しては自然災害が多く発生している中、常備消防だけでは防災力が不十分であるとし、地域防災力の要である消防団の強化が必要であると訴えました。団員不足の解消、団施設の改善・拡充を要望。また水道局に対し、次期経営計画の中で水道料金の値上げを示唆しているが、コスト削減等の企業努力を行い、市民にその企業努力が目に見えるように示し、市民理解を深めるべきと要望いたしました。

## あなたのご意見・ご要望をお聞かせ下さい。

● 公明党控室  
〒420-8602 葵区追手町5-1  
TEL 054-254-2111内線(4533)  
直通TEL・FAX 054-254-2769

◆ ホームページ  
[www.shizuoka-komei.jp](http://www.shizuoka-komei.jp)

◆ メールアドレス  
[komeito-shizuoka@iaa.itkeeper.ne.jp](mailto:komeito-shizuoka@iaa.itkeeper.ne.jp)

### ● 山本 彰彦

〒420-0876  
葵区平和2丁目24-14  
TEL・FAX 054-271-2244  
携帯電話/090-1561-7775

### ● 山梨 渉

〒424-0204  
清水区興津中町1356-25  
TEL・FAX 054-368-5540  
携帯電話/090-3527-1272

### ● 井上 智仁

〒422-8072  
駿河区小黒2丁目10-40-304  
TEL・FAX 054-287-2031  
携帯電話/090-4239-7223

### ● 長島 強

〒420-0961  
葵区北2丁目3-19  
TEL・FAX 054-659-5804  
携帯電話/090-3578-2164

### ● 大石 直樹

〒424-0928  
清水区緑が丘町21-9  
TEL・FAX 054-335-7012  
携帯電話/090-1725-6633

### ● 加藤 博男

〒421-0111  
駿河区丸子新田292-20  
TEL・FAX 054-269-6671  
携帯電話/080-8267-2584